

2019年度事業報告

公益社団法人日本炊飯協会

はじめに

米価格維持を図る施策が取り続けられており、米価格高騰はついに5年連続となりました。当協会では、国産米使用推進団体協議会を通じ、他団体と協力し、この様な事態の打開と米消費を守る為に、価格形成の透明化を求め、強力に建議等の活動をしてまいりました。業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

一方、協会の事業として、①炊飯HACCP認定、②ごはんソムリエ認定③ごはんサポートキャンペーン、④災害時緊急支援など社会貢献度の高い公益目的事業を展開しております。

今後とも事業の更なる充実をはかる所存ですので、関係各位のご協力を宜しくお願い申し上げます。 以上

2019年度事業計画に基づき、下記の通り事業を展開した。

理事会

- *第1回理事会：2019年4月25日（木）参議院議員会館B109会議室にて開催。会長及び専務理事より業務執行状況を報告し、平成30年度の事業報告、収支決算報告及び会員の入会、役員の変更、総会時における講演についてそれぞれ諮り承認可決した。
- *総会時理事会：2019年5月23日（木）コートヤード・マリOTT銀座東武ホテルにて開催。総会で選任された理事の中から会長、副会長、理事・顧問の選定について諮り承認可決した。
- *第2回理事会：2019年12月5日（木）、飯田橋レインボービル2階会議室にて開催。会長及び専務理事より、業務執行状況及び収支中間報告をし、令和2年度の事業計画と収支予算、及び会員の入会についてそれぞれ諮り承認可決した。

総会

- *2019年5月23日（木）、コートヤード・マリOTT銀座東武ホテル「さくらの間」にて通常総会を開催した。議長、専務理事より平成30年度の事業報告と収支決算の報告があり承認可決した。また役員改選期にあたり、理事15名、監事2名の候補者それぞれについて諮り承認可決した。総会後に講演会を行った。懇親会は所轄官庁の農林水産省及び関係団体の来賓の方々との出席のもと、会員企業と親睦を深め盛会に終了となった。
- *2020年1月24日（金）、コートヤード・マリOTT銀座東武ホテル「さくらの間」にて、臨時総会を開催した。議長及び専務理事より、令和2年度事業計画及び収支予算についてそれぞれ諮り承認可決した。総会後、新年賀詞交歓会を開催し、所轄官庁である農林水産省の方々、関係団体の来賓の方々に多数ご出席頂き、会員企業の方々と交流を深め盛会に終了となった。

《各事業報告》

1. HACCP手法支援法の高度化計画認定及びHACCP認定事業

2019年度のHACCP高度化計画認定は、6社【(米飯加工品)：ベイクックコーポレーション(株)、(株)イクタツ、(株)しゃりー、(新工場炊飯)：(株)銀しゃり、(新規炊飯)：滋賀米飯(株)、(株)米福】となった。

2. HACCP更新認定

HACCPの更新監査を69件実施し全てHACCP審査委員会で承認を得て認定を更新した。

3. 米飯品位格付認定事業〈ごはんランキング〉

認定テストは、 2019年6月14日 8工場 8検体
2019年10月14日 8工場 8検体
2020年2月20日 9工場 9検体

食味官能検査は(株)ミツハシ、精米分析は(株)川島屋の協力を得て、年間3回実施し、延べ 25 工場が参加した。

4. 食品衛生推進事業（斡旋物資）

取扱品目は変わらないが、前年より少し少ない扱いとなった。

5. 研修指導事業

ベイクックコーポレーション(株)、(株)銀しゃり、(株)しゃりー、滋賀米飯(株)、(株)イクタツ、(株)どんどんライス、(株)味宝彩の7社に事前アドバイスを行なった。また年1回の更新監査でHACCP審査員が69の、工場を訪問した際、衛生管理向上のため一般的衛生管理を中心とした、指導助言を行った。

6. ごはんソムリエ認定事業

第15回の「ごはんソムリエ認定試験」を令和1年10月23、24日に開催し156名の応募を受け付けた。炊飯協会会員その他、農業者、米穀店、学生、行政機関等、35の都道府県及び韓国から参加があり、今回も応募は多彩な顔ぶれとなった。

第15回の合格者を含め、ごはんソムリエ認定者は1,715名となった。

7. 広聴広報事業

①「ごはんでサポートキャンペーン」は、昨年と同様イベント件数を先着100件、ごはん量上限100kgとして、会員10社の協力を得て実施した。

実施イベント119件、参加者5万5千人、ごはん使用量6,553kgとなった。

②『ごはんタイムス』を、7月・11月・3月の3回発行し、会員に配布すると共に、会員外約350の炊飯業者、ごはんソムリエ認定者、図書館41に贈呈配布した。

③「斡旋物資価格改訂の案内」「食品表示基準における栄養成分表示」「政府米買入ルール変更」「新型コロナウイルス感染症への対応」等解説を加えた通知文書を作成し各会員に配布した。

また食品業界関連の記事を情報ファイルとしてまとめ、毎月1回会員へ発送した。

8. 会員の入会

2019年度の入会は、正会員3社【(株)米福、(有)宮渕商店、(株)マルキョウ】、賛助会員1社【住商フーズ(株)】

令和2年3月末現在、正会員73社・賛助会員25社となった。

9. 国産米使用推進団体協議会

2019年度は、引き続き米価格形成の透明等を大きなテーマとして取組んだ。

加盟団体

(公社)日本べんとう振興協会、(公社)日本炊飯協会、(一社)日本惣菜協会、

(一社)日本弁当サービス協会、全国米穀工業協同組合、(株)加工用米取引センター
特別顧問(役員)高木勇樹氏(元農水省事務次官)

その他

【HACCP 審査委員会】

認定審査に伴う委員会を25回開催した。

【他団体等セミナーへの参加等】

(財)食品産業センター連絡協議会月例会議に参加等、他団体等主催による各種講演会に、積極的に受講参加し情報収集等を行った。

2019年度分の炊飯量市場規模実態調査を実施した。(毎年年明けに実施)

緊急連絡先一覧表を作成し、令和2年3月末に各会員に送付した。

以上